

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

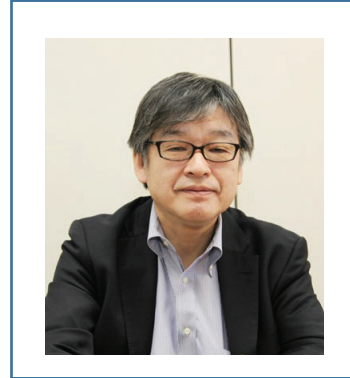
(公営企業関係)

○登録者情報

工藤 高 (くどう たかし)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 株式会社MMオフィス
代表取締役



略歴

昭和 57 年 日本大学経済学部卒業、新卒で(社医)河北総合病院(東京都杉並区)へ入職、同院医事係長、(医)亀田総合病院分院医事課長など17年の病院勤務を経て独立

平成 11 年 株式会社 MM オフィス(当初は個人事業所)を設立して現在に至る

平成 15 年～令和 3 年 関東学院大学大学院非常勤講師(医療経済学、看護と経済)

○主な取組内容・実績

<地方公営企業法の適用>

平成 2 年 高知県健康政策部医療政策課 看護管理者研修会講師

平成 3 年 青森県市町村課 自治体病院経営実務研修講師(診療報酬改定ごとに実施)

<経営戦略の策定・改定>

- 平成 22 年度～現在 青森県立中央病院の経営アドバイザーとして月 1 回の診療報酬に特化した定例経営戦略会議を 12 年間に渡り現在も継続中。
- 令和 4 年 3 月現在、900 床の地域医療支援病院から 100 床未満のケアミックス病院まで全国 19 病院(そのうち公立病院 4 病院)とコンサルタント契約を結んでおり、経営アドバイザーとして活動中

○その他

- 書籍：平成 29 年 医学通信社「攻める診療報酬」発行
- 専門誌への執筆

日経 BP 社「日経ヘルスケア」に巻頭コラム「コンサルタント工藤 高の病院経営最前線」
(平成 24 年 10 月から現在も毎月連載中)

医学通信社「月刊保険診療」に「プロの先読み・深読み・裏読みの技術」
(平成 29 年 7 月から現在も毎月連載中)

- 専門性

「17 年間にわたる病院実務経験に基づく実践的な診療報酬側面からの病院経営戦略立案を
専門としております」

以上

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 工藤 高

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	○	9 病院事業	19 その他事業()
		10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	1	地方公営企業法の適用	7 料金改定	
	2	経営戦略の策定・改定	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	3	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	9 施設の統合・廃止	
	4	上下水道の広域化	10 経営診断・コスト分析	
	5	第三セクターの経営健全化	11 維持管理コストの効率化	
	6	事業廃止、民営化・民間譲渡	○ 12 その他(診療報酬側面からの病院経営戦略立案)	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1	水道料金関係(滞納整理等)	○ 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		○ 5 診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	○ 8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業		
1		技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()